

平成 23 年度卒(24.3 卒)内定取消し等の状況について

【採用内定取消し状況】

(学校種別)

	事業所数 (*1)	人数
合計	5 3	1 0 1
中学生	0	0
高校生	3 4	6 3
大学生等 (*2)	2 2	3 8

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で取消しを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学生、短期大学生、専修学校生等をいう。

(産業別)

	事業所数	人数
合計	5 3	1 0 1
農、林、漁業	1	1
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	5	7
製造業	1 3	2 5
電気、ガス、熱供給、水道業	1	1
情報通信業	4	4
運輸、郵便業	0	0
卸売、小売業	1 1	3 9
金融、保険業	0	0
不動産、物品賃貸業	3	3
学術研究、専門、技術サービス業	2	4
宿泊、飲食サービス業	1	1
生活関連サービス、娯楽業	3	3
教育、学習支援業	1	1
医療、福祉	7	1 1
複合サービス事業	0	0
その他サービス業	1	1
公務	0	0

(規模別)

	事業所数	人数
合計	5 3	1 0 1
300 人以上	8	1 4
100～299 人	6	1 0
99 人以下	3 9	7 7

(地域別)

	事業所数	人数
合計	5 3	1 0 1
北海道	2	2 0
東北	2	4
南関東	1 5	1 8
北関東・甲信	7	1 8
北陸	3	4
東海	4	4
近畿	9	1 2
中国	4	5
四国	1	7
九州	6	9

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(取消し理由別)

	事業所数	人数
合計	5 3	1 0 1
企業倒産	7	1 3
経営の悪化	2 4	6 2
その他	2 2	2 6

【入職時期繰下げ状況】

（学校種別）

	事業所数 (*1)	人数
合計	4	12
中学生	0	0
高校生	3	8
大学生等 (*2)	2	4

(*1) 同一事業主が、異なる学校種で繰下げを行っている事例があるため、合計の数と学校種別の事業所数の計とは一致しない。

(*2) 大学生等とは、大学生、短期大学生、専修学校生等をいう。

（産業別）

	事業所数	人数
合計	4	12
農、林、漁業	0	0
鉱、採石、砂利採取業	0	0
建設業	0	0
製造業	4	12
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸、郵便業	0	0
卸売、小売業	0	0
金融、保険業	0	0
不動産、物品賃貸業	0	0
学術研究、専門、技術サービス業	0	0
宿泊、飲食サービス業	0	0
生活関連サービス、娯楽業	0	0
教育、学習支援業	0	0
医療、福祉	0	0
複合サービス事業	0	0
その他サービス業	0	0
公務	0	0
不明	0	0

（規模別）

	事業所数	人数
合計	4	12
300人以上	0	0
100～299人	1	4
99人以下	3	8

(地域別)

	事業所数	人数
合計	4	12
北海道	0	0
東北	1	4
南関東	0	0
北関東・甲信	1	1
北陸	0	0
東海	1	6
近畿	0	0
中国	0	0
四国	0	0
九州	1	1

※ 地域区分は次のとおり。

- ① 北海道（北海道）
- ② 東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
- ③ 南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）
- ④ 北関東・甲信（茨城、栃木、群馬、山梨、長野）
- ⑤ 北陸（新潟、富山、石川、福井）
- ⑥ 東海（岐阜、静岡、愛知、三重）
- ⑦ 近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ⑧ 中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
- ⑨ 四国（徳島、香川、愛媛、高知）
- ⑩ 九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）